

上場会社名 株式会社エーワン精密
コード番号 6156

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅原 勝彦
問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 渡邊 知子 TEL(042)363-1039(代)
決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 平成 18 年 9 月 26 日
定時株主総会開催日 平成 18 年 9 月 23 日 単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 6 月期の業績（平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期	2,081	(12.0)	781	(11.9)	869	(22.9)
17 年 6 月期	1,859	(5.4)	698	(3.7)	707	(4.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 6 月期	532	(25.9)	35,491 17	—	9.2	13.4	41.8
17 年 6 月期	422	(7.4)	27,113 95	—	7.8	11.7	38.0

(注) ① 持分法投資損益 18 年 6 月期 一百万円 17 年 6 月期 一百万円
② 期中平均株式数 18 年 6 月期 15,000 株 17 年 6 月期 15,000 株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月期	6,784	6,058	89.3	403,924 57
17 年 6 月期	6,197	5,540	89.4	368,251 00

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 6 月期 15,000 株 17 年 6 月期 15,000 株
② 期末自己株式数 18 年 6 月期 一 株 17 年 6 月期 一 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月期	679	540	△ 119	1,500
17 年 6 月期	579	△ 709	△ 99	400

2. 19 年 6 月期の業績予想（平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,174	480	270
通期	2,350	902	539

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 35,944 円 60 銭

3. 配当状況

・現金配当

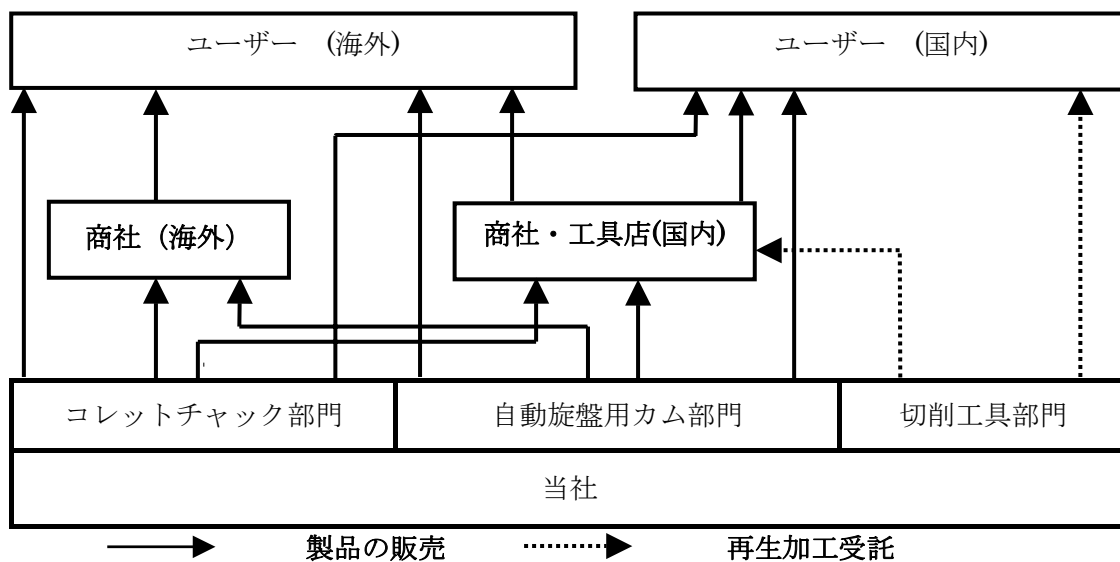
	1 株当たり配当金 (円)		配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	期末	年間			
17 年 6 月期	8,000.00	8,000.00	120	29.5	2.2
18 年 6 月期	10,600.00	10,600.00	159	29.9	2.7
19 年 6 月期 (予想)	10,800.00	10,800.00			

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工を受託する切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

a 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界を主な得意先とするコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を基軸に、新規事業として立ち上げました切削工具の再研磨の受託加工を行う切削工具部門の充実・拡大を推進し、顧客のニーズに対応してまいる所存であります。

b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり10,600円の普通配当を実施する予定であります。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

c 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な価格が形成されるためには個人投資家の拡大並びに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。

今後も当社におきましては、市場の動向や業績等を勘案し、その費用、効果等を検討した上で対処するように考えております

d 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを充実し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

e 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべき高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

f 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。今後につきましては、鉄鋼等の原材料の高騰は落ち着きを取り戻したものの、エネルギーの高騰、消費税率引上げの可能性など、景気回復に影響を与えかねない不安定要素も見受けられ、市場での競合はますます厳しさを増してきており、決して楽観できる状態ではありません。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャック以外の各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注も積極的に行うため、設備投資・人員の増加等にも力を入れ、拡販に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの削減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門は知名度の向上を図るため工業新聞、該当分野の専門雑誌等による広告の掲載、顧客先への訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努め、受注の拡大を図るとともに、より高精度の研磨が出来るべく日々努力を重ねてまいります。

g 親会社等に関する事項

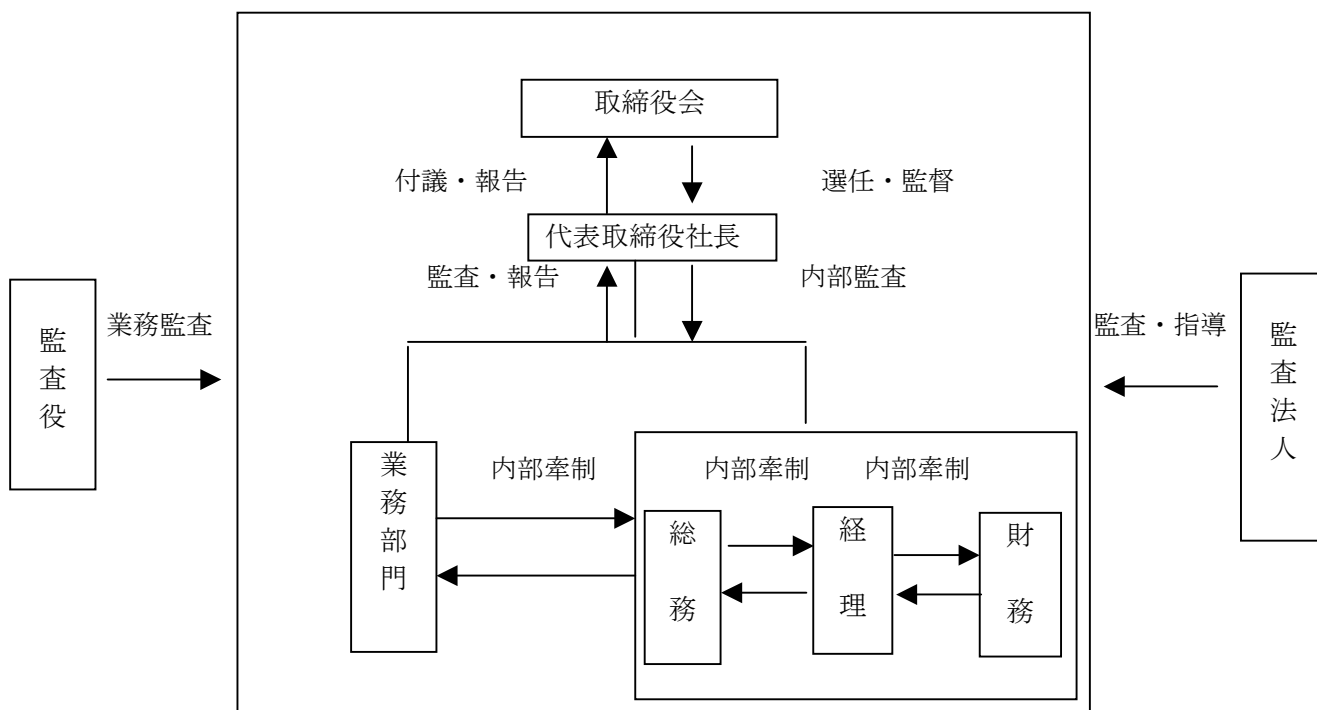
該当事項はありません。

h 内部管理体制の整備・運用状況

(1) 会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では、内部管理体制の強化を図り、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。また、社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

期末日現在の組織上の業務部門及び管理部門の配置状況につきましては、次のとおりであります。



(2) 会社の内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

1年に最低1回は社内の各部署の内部監査を管理部において実施し、社内規程にしたがって業務が遂行されているか確認を行っております。

i その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

a 経営成績

(1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など、景気回復の懸念材料もありましたが、企業収益の改善などによる設備投資などの伸びに支えられ、緩やかに回復してまいりました。

当社が関連する精密機械部品加工業界におきましても、自動車産業に牽引された国内企業業績の回復を受け底堅く推移し、高水準の生産を維持するに至りました。

このような経営環境の中で、当社は引き続き高品質製品の製造、短納期の実現に向けて全社を上げて積極的に取組み、業績の向上を図ってまいりました。主に日本国内では、自動車関連機器、デジタルカメラ、DVD、薄型テレビ等のAV家電が好調に推移し、海外におきましても中国を中心に景気が拡大してきており、当社の受注も増加しております。

この結果、当期の売上高は2,081,940千円（前期比12.0%増）、営業利益は781,108千円（前期比11.9%増）、経常利益は869,487千円（前期比22.9%増）、当期純利益は532,367千円（前期比25.9%増）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

当社の主力製品であるコレットチャックを使用する小型精密自動旋盤による旋削加工業界は、在庫調整などの不安材料もありましたが、国内における自動車、薄型テレビ、DVD等、堅調な動きが見られたことにより全体として売上の回復は穏やかでした。

この結果、当部門の売上高は1,613,168千円と前期比6.2%の増収となりました。

<自動旋盤用カム部門>

大手企業の海外工場移転に伴い、旋削加工部品の国内市場は量産品の減少が一層すすみ、厳しい環境下にあります。また、小型自動旋盤もNC旋盤に替われ、すでに機械の製造も中止されております。しかし、商品寿命の短い一部の商品是国内生産でないと対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内で生産する「すみ分け」ができております。特にこの部門は深くかかわっている量産品の在庫調整の影響を大きく受けました。

この結果、当部門の売上高は144,186千円と前期比9.5%の減収となりました。

<切削工具部門>

新規事業であります当部門は業界における知名度向上を図るため、業界新聞・雑誌による広告活動及び市場調査を重ねた積極的な営業活動の展開を実施いたしました。

また、工場の増設、積極的な設備投資を行い、大手企業に対応すべく準備を整えつつあります。

この結果、当部門の売上高は324,586千円と前期比79.7%の増収となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では企業収益が改善することにより設備投資が増加し、また個人消費も改善されつつあることなどから I T 関連分野における在庫調整や原油等の原材料、エネルギーの高騰等懸念材料があるものの景気の回復は順調に推移するものと思われま

す。このような状況の中、当社は経営の一層の合理化を推進し、企業体質の強化に努める一方、高品質、短納期要求の顧客ニーズを満足させるべく、生産技術の向上及び人材の育成に取り組んでまいります。

高い収益を確保しているコレットチャック部門につきましては製造ラインの整備及び人材の育成により生産性向上への取組みを図り、コストの削減を実施してまいります。

また、小型自動旋盤用コレットチャック以外で各種専用機および一般産業機械で使用される特殊仕様のコレットチャックの受注に取り組むため、特に今期はこの部門の設備投資・人員増を積極的にを行い増収増益に努力してまいります。

自動旋盤用カム部門におきましては、受注数の減少にあわせて材料の適正在庫管理、人員の適正配置によりコストの削減を図ってまいります。

切削工具部門につきましては、将来の重要な収益の柱とすべく、人材の育成及び加工技術の向上を図り、生産性の向上を図ってまいります。また、さらなる受注の拡大を図り収益性の向上に努めてまいります。

このような活動により次期の業績見通しを以下のように見込んでおります。

売上高	2,350 百万円	(前 期 比	12.9% 増)
経常利益	902 百万円	(前 期 比	3.7% 増)
当期純利益	539 百万円	(前 期 比	1.3% 増)

b 財政状態

(1) 当期の概要

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益 871,487 千円の計上、定期預金の純減少額 1,413,191 千円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出 1,304,616 千円等があったことにより、前期末に比べ 1,100,354 千円増加し、当期末は 1,500,440 千円（前期末比 275.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により増加した資金は、679,419 千円（前期比 17.2%増）となりました。これは、法人税等の支払額 315,535 千円等がありましたが、税引前当期純利益 871,487 千円、減価償却費 146,369 千円を計上したこと等によるものであります。

なお、前期と比較すると、税引前当期純利益、売上債権の増加額、役員退職慰労引当金の減少額が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により増加した資金は、540,589 千円（前期は 709,012 千円の減少）となりました。これは、定期預金の純減少額 1,413,191 千円、投資有価証券の償還による収入 500,000 千円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出 1,304,616 千円等があったことによるものであります。

なお、前期と比較すると、定期預金の純減少額、投資有価証券の売却及び償還による収入が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により減少した資金は、119,655 千円（前期比 20.7%増）となりました。これは全額配当金の支払額であります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 15 期	第 16 期 (当期)
自己資本比率 (%)	89.4	89.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.3	130.4
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※当社は、第 15 期から第 16 期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

c 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当期末（平成18年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の特徴について

当社の最近5期は、一時的な減少はあるものの、比較的順調に推移してきましたが、将来の業績は景気動向や機械業界の動向により影響を受ける可能性があります。

当社の事業参入の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し5年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものです。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は顧客からの注文を電話、FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主業務としております。そのため当社の業績は機械業界の設備投資の状況をあらわす実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

① コレットチャック部門について

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、自動旋盤による金属の切削加工の大半の局面で使用される消耗品の機械工具で、安定して一定の需要が見込まれるものであります。最近5期の売上高は12億円から16億円程度で推移しております。ただし、今後市場規模が大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。また、将来技術革新等により切削工程が不可欠な工程でなくなった場合、当社のコレットチャック部門の業績に影響を与える可能性があります。

② 自動旋盤用カム部門について

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化の普及、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われれます。

③ 切削工具部門について

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に新規事業展開を開始いたしました。

ただし、当社の想定するほど自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しなかった場合、当社の切削工具部門の売上高は、当社が想定するほど増加しない可能性があります。

(2) 海外市場依存度について

当社の最近5期における輸出販売高比率は、下表のとおりであります。また、この他に商社を経由した販売もあります。当社からの販売についてはすべて円建てで行っております。当社の輸出地域であるアジアの経済情勢、市場動向及び為替変動等によっては、輸出販売高に影響を与える可能性があります。

区 分	第12期		第13期		第14期		第15期		第16期(当期)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
輸出販売高	231,835	16.0	273,909	17.0	320,733	18.2	309,453	16.6	326,254	15.7
国内販売高	1,213,415	84.0	1,341,470	83.0	1,443,105	81.8	1,549,960	83.4	1,755,685	84.3
合 計	1,445,250	100.0	1,615,379	100.0	1,763,839	100.0	1,859,413	100.0	2,081,940	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第15期 (平成17年6月30日)		第16期 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,046,805		2,433,967	
2 受取手形		150,324		142,001	
3 売掛金		313,501		358,439	
4 有価証券		—		199,800	
5 製品		3,615		2,347	
6 原材料		40,022		38,239	
7 仕掛品		109,319		100,228	
8 前渡金		400		450	
9 前払費用		70		70	
10 繰延税金資産		10,914		16,204	
11 その他		2,818		14,929	
12 貸倒引当金		△4,336		△3,983	
流動資産合計		3,673,456	59.3	3,302,695	48.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		827,512		827,512	
減価償却累計額		353,010	474,502	389,630	437,881
(2) 構築物		82,530		82,530	
減価償却累計額		39,041	43,489	44,338	38,191
(3) 機械装置	※2	1,468,406		1,597,287	
減価償却累計額		1,065,981	402,424	1,161,254	436,032
(4) 車両運搬具		11,300		11,300	
減価償却累計額		5,221	6,079	7,160	4,139
(5) 工具器具備品		41,247		65,546	
減価償却累計額		33,348	7,898	39,991	25,554
(6) 土地			315,621		315,621
有形固定資産合計		1,250,015	20.2	1,257,421	18.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		9		462	
(2) 電話加入権		653		653	
無形固定資産合計		663	0.0	1,116	0.0

区分	注記 番号	第15期 (平成17年6月30日)		第16期 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 長期性預金		—		300,000	
(1) 投資有価証券		1,143,719		1,865,385	
(2) 破産更生債権等		2,822		1,688	
(3) 長期前払費用		491		193	
(4) 繰延税金資産		129,033		57,817	
(5) その他		26		26	
(6) 貸倒引当金		△2,822		△1,688	
投資その他の資産合計		1,273,271	20.5	2,223,422	32.8
固定資産合計		2,523,949	40.7	3,481,960	51.3
資産合計		6,197,406	100.0	6,784,655	100.0

区分	注記 番号	第15期 (平成17年6月30日)		第16期 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		12,451		17,791	
2 未払金		52,185		64,128	
3 未払費用		8,626		9,530	
4 未払法人税等		169,687		209,070	
5 前受金		1,340		1,494	
6 預り金		18,201		20,543	
7 役員賞与引当金		—		15,650	
流動負債合計		262,491	4.2	338,208	5.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		226,169		243,068	
2 役員退職慰労引当金		168,710		144,510	
固定負債合計		394,879	6.4	387,578	5.7
負債合計		657,371	10.6	725,786	10.7
(資本の部)					
I 資本金	※1	292,500	4.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		337,400		—	
資本剰余金合計		337,400	5.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		20,000		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		54,522		—	
(2) 別途積立金		4,290,000		—	
3 当期末処分利益		549,302		—	
利益剰余金合計		4,913,825	79.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△3,690	△0.0	—	—
資本合計		5,540,035	89.4	—	—
負債資本合計		6,197,406	100.0	—	—

区分	注記 番号	第15期 (平成17年6月30日)		第16期 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	292,500	4.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		337,400	
資本剰余金合計		—	—	337,400	5.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		20,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		27,355	
別途積立金		—		4,540,000	
繰越利益剰余金		—		722,567	
利益剰余金合計		—	—	5,309,922	78.2
株主資本合計		—	—	5,939,822	87.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	119,045	1.8
評価・換算差額等合計		—	—	119,045	1.8
純資産合計		—	—	6,058,868	89.3
負債・純資産合計		—	—	6,784,655	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,859,413	100.0	2,081,940	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		5,394			3,615		
2 当期製品製造原価		860,547			976,926		
合計		865,941			980,542		
3 製品期末たな卸高		3,615	862,325	46.4	2,347	978,194	47.0
売上総利益			997,087	53.6		1,103,746	53.0
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,020			6,185		
2 運賃荷造費		36,895			41,530		
3 役員報酬		67,200			67,650		
4 給料手当		43,014			40,665		
5 賞与		20,837			23,224		
6 福利厚生費		16,707			19,193		
7 退職給付費用		4,377			5,809		
8 役員退職慰労引当金繰入額		13,000			11,800		
9 役員賞与引当金繰入額		—			15,650		
10 減価償却費		9,724			8,268		
11 租税公課		9,866			10,716		
12 支払報酬		15,366			15,334		
13 貸倒引当金繰入額		527			424		
14 その他		55,471	299,009	16.1	56,184	322,637	15.5
営業利益			698,078	37.5		781,108	37.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,618			737		
2 有価証券利息		7,335			29,853		
3 受取配当金		—			57,716		
4 その他		286	9,240	0.5	519	88,827	4.3
V 営業外費用							
1 投資有価証券売却損		—			430		
2 その他		—	—	—	18	448	0.0
経常利益			707,319	38.0		869,487	41.8
VI 特別利益							
1 積立保険返戻金		—	—	—	2,000	2,000	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	335			—		
2 固定資産除却損	※2	150	485	0.0	—	—	
税引前当期純利益			706,834	38.0		871,487	41.9
法人税、住民税及び事業税		306,000			354,000		
法人税等調整額		△22,145	283,855	15.3	△14,880	339,120	16.3
当期純利益			422,979	22.7		532,367	25.6
前期繰越利益			126,323			—	
当期末処分利益			549,302			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	117,030	13.7	133,785	13.8
II 労務費		481,099	56.3	537,001	55.5
III 経費		256,516	30.0	297,049	30.7
当期総製造費用		854,646	100.0	967,836	100.0
期首仕掛品たな卸高		115,220		109,319	
合計		969,866		1,077,155	
期末仕掛品たな卸高		109,319		100,228	
当期製品製造原価		860,547		976,926	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注加工費	20,629		34,062	
減価償却費	131,270		138,101	
消耗品費	46,242		61,251	

③ 【株主資本等変動計算書】

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成17年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年6月30日残高(千円)	20,000	54,522	4,290,000	549,302	4,913,825	5,543,725
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△120,000	△120,000	△120,000
利益処分による役員賞与	—	—	—	△16,270	△16,270	△16,270
特別償却準備金の取崩	—	△27,167	—	27,167	—	—
別途積立金の積立	—	—	250,000	△250,000	—	—
当期純利益	—	—	—	532,367	532,367	532,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△27,167	250,000	173,265	396,097	396,097
平成18年6月30日残高(千円)	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日残高(千円)	△3,690	△3,690	5,540,035
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,000
利益処分による役員賞与	—	—	△16,270
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	532,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	122,735	122,735	122,735
事業年度中の変動額合計(千円)	122,735	122,735	518,833
平成18年6月30日残高(千円)	119,045	119,045	6,058,868

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第15期	第16期
		(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		706,834	871,487
2 減価償却費		140,994	146,369
3 長期前払費用償却額		120	216
4 固定資産売却損		335	—
5 固定資産除却損		150	—
6 貸倒引当金の増減(△減少)額		△1,527	△1,486
7 役員賞与引当金の増減(△減少)額		—	15,650
8 退職給付引当金の増減(△減少)額		21,804	16,898
9 役員退職慰労引当金の増減(△減少)額		13,000	△24,200
10 受取利息及び受取配当金		△8,954	△88,307
11 投資有価証券売却損		—	430
12 売上債権の増減(△増加)額		352	△36,614
13 たな卸資産の増減(△増加)額		6,023	12,141
14 仕入債務の増減(△減少)額		585	5,339
15 未払金の増減(△減少)額		6,166	11,599
16 その他		10,762	5,497
17 役員賞与の支払額		△15,500	△16,270
小計		881,146	918,751
18 利息及び配当金の受取額		6,749	76,204
19 法人税等の支払額		△308,167	△315,535
営業活動によるキャッシュ・フロー		579,728	679,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△3,182,549	—
2 定期預金の払戻による収入		3,717,525	—
3 定期預金の純増減(△増加)額		—	1,413,191
4 有価証券の取得による支出		—	△199,800
5 投資有価証券の取得による支出		△1,299,533	△1,304,616
6 投資有価証券の売却による収入		—	286,063
7 投資有価証券の償還による収入		200,000	500,000
8 有形固定資産の取得による支出		△144,550	△153,724
9 有形固定資産の売却による収入		300	—
10 無形固定資産の取得による支出		—	△523
11 その他		△204	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△709,012	540,589
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△99,155	△119,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		△99,155	△119,655
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		△228,439	1,100,354
VI 現金及び現金同等物の期首残高		628,525	400,086
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	400,086	1,500,440

⑤ 【利益処分計算書】

		第15期 (平成17年9月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			549,302
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		13,583	13,583
合計			562,886
III 利益処分量			
1 配当金		120,000	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		16,270 (-)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		250,000	386,270
IV 次期繰越利益			176,616

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては法人税法に規定する方法と同一の基 準を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年) による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務の見込額に基 づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員 賞与支給見込額のうち当期に負担すべ き額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>同左</p>
6. キャッシュ・フロー計 算書における資金の範 囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

第15期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第16期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、6, 058, 868千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、株主総会の決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当期から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15, 650千円減少しております。</p>

表示方法の変更

第15期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第16期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<hr/>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期において区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当期より「定期預金の純増減(△増加)額」として純額表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

第15期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第16期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 6, 400 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成17年6月30日)	第16期 (平成18年6月30日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 48,000株 発行済株式総数 普通株式 15,000株	※1 _____
※2 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※2 同左

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 335千円	※1 _____
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 150千円	※2 _____

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月24日 定時株主総会	普通株式	120,000	8,000	平成17年6月30日	平成17年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,000	10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)
現金及び預金勘定 3,046,805千円	現金及び預金勘定 2,433,967千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△2,646,719千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△933,527千円</u>
現金及び現金同等物 <u>400,086千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,500,440千円</u>

(リース取引関係)

第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">20,361</td> <td style="text-align: center;">8,271</td> <td style="text-align: center;">12,089</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	20,361	8,271	12,089	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">52,533</td> <td style="text-align: center;">11,200</td> <td style="text-align: center;">41,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	11,200	41,333
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	20,361	8,271	12,089														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	52,533	11,200	41,333														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 2,545千円	1年内 7,141千円																
1年超 9,544千円	1年超 34,192千円																
合計 12,089千円	合計 41,333千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 3,371千円	支払リース料 2,928千円																
減価償却費相当額 3,371千円	減価償却費相当額 2,928千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第15期 (平成17年6月30日)			第16期 (平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	350,306	356,316	6,010	666,505	892,616	226,110
小計	350,306	356,316	6,010	666,505	892,616	226,110
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	200,000	193,934	△6,066	400,100	378,568	△21,531
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	599,533	593,469	△6,064	101,357	94,200	△7,157
小計	799,533	787,403	△12,130	501,457	472,768	△28,688
合計	1,149,839	1,143,719	△6,119	1,167,963	1,365,385	197,422

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第15期 (平成17年6月30日)			第16期 (平成18年6月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	286,063	—	430
合計	—	—	—	286,063	—	430

3 時価評価されていない有価証券

区分	第15期 (平成17年6月30日)	第16期 (平成18年6月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
① 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	—	199,800
債券	—	500,000
合計	—	699,800

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額 第15期（平成17年6月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	193,934	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	193,934	—	—

第16期（平成18年6月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	199,800	—	—	—
社債	—	378,568	—	500,000
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	199,800	378,568	—	500,000

(デリバティブ取引関係)

第15期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度(複数事業主制度)を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">226,169千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">226,169千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。 なお年金資産の額は、300,230千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、9,003千円であります。</p>	① 退職給付債務	226,169千円	② 退職給付引当金	226,169千円	① 退職給付費用	30,807千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">243,068千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">243,068千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。 なお年金資産の額は、376,149千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,656千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、11,796千円であります。</p>	① 退職給付債務	243,068千円	② 退職給付引当金	243,068千円	① 退職給付費用	36,656千円
① 退職給付債務	226,169千円												
② 退職給付引当金	226,169千円												
① 退職給付費用	30,807千円												
① 退職給付債務	243,068千円												
② 退職給付引当金	243,068千円												
① 退職給付費用	36,656千円												

(税効果会計関係)

第15期 (平成17年6月30日)	第16期 (平成18年6月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,177千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">543千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,019千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,977千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">753千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,815千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">169,286千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△26,953千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△29,339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">139,946千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	10,177千円	未払法定福利費	543千円	退職給付引当金	86,019千円	役員退職慰労引当金	66,977千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	753千円	その他有価証券評価差額金	4,815千円	繰延税金資産合計	169,286千円	特別償却準備金	△26,953千円	その他有価証券評価差額金	△2,386千円	繰延税金負債合計	△29,339千円	繰延税金資産の純額	139,946千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,022千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">653千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,498千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,370千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">863千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">181,797千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△18,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△89,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△107,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">74,021千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税	15,022千円	未払法定福利費	653千円	退職給付引当金	96,498千円	役員退職慰労引当金	57,370千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	863千円	その他有価証券評価差額金	11,389千円	繰延税金資産合計	181,797千円	特別償却準備金	△18,009千円	その他有価証券評価差額金	△89,765千円	繰延税金負債合計	△107,775千円	繰延税金資産の純額	74,021千円
未払事業税	10,177千円																																												
未払法定福利費	543千円																																												
退職給付引当金	86,019千円																																												
役員退職慰労引当金	66,977千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	753千円																																												
その他有価証券評価差額金	4,815千円																																												
繰延税金資産合計	169,286千円																																												
特別償却準備金	△26,953千円																																												
その他有価証券評価差額金	△2,386千円																																												
繰延税金負債合計	△29,339千円																																												
繰延税金資産の純額	139,946千円																																												
未払事業税	15,022千円																																												
未払法定福利費	653千円																																												
退職給付引当金	96,498千円																																												
役員退職慰労引当金	57,370千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	863千円																																												
その他有価証券評価差額金	11,389千円																																												
繰延税金資産合計	181,797千円																																												
特別償却準備金	△18,009千円																																												
その他有価証券評価差額金	△89,765千円																																												
繰延税金負債合計	△107,775千円																																												
繰延税金資産の純額	74,021千円																																												

(ストック・オプション等)

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(企業統合及び事業分離等)

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第15期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第15期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	368,251円00銭	1株当たり純資産額	403,924円57銭
1株当たり当期純利益	27,113円95銭	1株当たり当期純利益	35,491円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株に対し普通株式3割の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	348,304円12銭		
1株当たり当期純利益	25,221円97銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
損益計算書上の当期純利益	422,979	532,367
普通株主に帰属しない金額	16,270	—
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	16,270	—
普通株式に係る当期純利益	406,709	532,367
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

第15期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	第15期 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日		第16期 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,500,565	81.5	1,588,328	77.2	105.8
自動旋盤用カム部門	159,262	8.7	144,186	7.0	90.5
切削工具部門	180,623	9.8	324,586	15.8	179.7
合計	1,840,451	100.0	2,057,100	100.0	111.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	第15期 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日		第16期 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,519,527	81.7	1,613,168	77.5	106.2
自動旋盤用カム部門	159,262	8.6	144,186	6.9	90.5
切削工具部門	180,623	9.7	324,586	15.6	179.7
合計	1,859,413	100.0	2,081,940	100.0	112.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。

3. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

(単位：千円)

輸 出 先	第 15 期 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日		第 16 期 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日			
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	前期比(%)	
アジア	台湾	144,389	46.7	165,427	50.7	114.6
	中国(香港含む)	73,974	23.9	63,763	19.5	86.2
	韓国	42,221	13.6	48,896	15.0	115.8
	マレーシア	21,611	7.0	21,538	6.6	99.7
	シンガポール	17,367	5.6	16,008	4.9	92.2
	その他	9,889	3.2	10,620	3.3	107.4
合計	309,453 (16.6%)	100.0	326,254 (15.7%)	100.0	105.4	

6. 役員 の 異 動 (平成 18 年 6 月 30 日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 退任取締役

清水 哲郎 (専務取締役)